

## 平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社一六堂  
 コード番号 3366 URL <http://www.ichirokudo.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柚原 洋一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼財務経理部長 (氏名) 大木 貞宏 TEL 03-3510-6116  
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日 配当支払開始予定日 平成27年5月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成27年2月期の連結業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	9,585	2.9	448	16.2	646	19.0	305	76.0
26年2月期	9,315	△7.2	386	△50.5	543	△49.6	173	△66.0

（注）包括利益 27年2月期 305百万円（76.0%） 26年2月期 173百万円（△62.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	32.02	31.78	6.3	10.4	4.7
26年2月期	20.26	18.28	3.7	8.7	4.1

（参考）持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	6,307	4,942	78.0	515.21
26年2月期	6,128	4,747	77.5	497.43

（参考）自己資本 27年2月期 4,919百万円 26年2月期 4,747百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	985	△145	△503	1,641
26年2月期	378	△214	△471	1,244

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	9.00	—	9.00	18.00	162	88.8	3.4
27年2月期	—	5.00	—	7.00	12.00	114	37.5	2.4
28年2月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		31.0	

（注）平成27年2月期期末配当の内訳は、普通配当5円00銭 記念配当2円00銭であります。

### 3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,743	4.2	132	△16.5	193	△24.1	106	△21.9	11.13
通期	9,902	3.3	459	2.3	581	△10.1	307	0.7	32.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年2月期	9,550,000株	26年2月期	9,544,800株
27年2月期	500株	26年2月期	500株
27年2月期	9,549,329株	26年2月期	8,578,525株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	7,021	3.3	256	39.7	410	33.5	205	248.8
26年2月期	6,796	△5.7	183	△64.5	307	△63.5	59	△88.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	21.56	21.40
26年2月期	6.88	6.21

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	5,456	4,409	80.4	459.34
26年2月期	5,493	4,314	78.5	452.01

(参考) 自己資本 27年2月期 4,386百万円 26年2月期 4,314百万円

2. 平成28年2月期の個別業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,511	4.1	141	△21.2	79	△29.2	8.32
通期	7,235	3.1	364	△11.3	195	△5.2	20.43

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあつたての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(税効果会計関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
(開示の省略) .....	25
5. 個別財務諸表 .....	26
(1) 貸借対照表 .....	26
(2) 損益計算書 .....	28
(3) 株主資本等変動計算書 .....	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	30
(継続企業の前提に関する注記) .....	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済対策や日本銀行による金融緩和策等を背景に、企業収益の改善や設備投資の持ち直し等がみられ、緩やかな回復基調となったものの、消費税増税による物価の上昇や個人消費の落ち込みとその後の回復の遅れ等により、景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。

外食業界におきましては、消費税増税による個人消費の低迷、円安に伴う原材料価格の上昇など、厳しい状況が続いております。

このような状況下で当社グループにおきましては、客単価5,000円前後の「天地旬鮮 八吉」等の和食居酒屋業態を中心に、主として東京都内のビジネス街に店舗展開を進めており、同業他社とは一線を画した営業戦略で差別化を図っております。当連結会計年度には、中央区八重洲に独創的な料理を提供する「otanto ー料理人Wー」、千代田区有楽町に「東京ビアレストラン」と2店舗の新業態を出店したほか、3店舗の業態変更、1店舗の閉店を行った結果、当連結会計年度末の店舗数は、80店舗となっております。

今後も優良物件にこだわり無理なく規模を拡大しながら、当社の特徴である漁港で鮮魚を買付けることのできる権利、すなわち買参権をさらに活かすべく、特に既存店を質的、人的両面ともにさらに充実したものにするために戦略的な営業、人員の活用を引き続き実施していく所存であります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は95億85百万円（前連結会計年度比2.9%増）、営業利益4億48百万円（同16.2%増）、経常利益6億46百万円（同19.0%増）、当期純利益3億5百万円（同76.0%増）となりました。

（注）当社グループは、飲食事業並びにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、63億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億79百万円増加いたしました。これは、流動資産が3億54百万円増加、有形固定資産が2億18百万円減少、無形固定資産が2百万円減少、投資その他の資産が46百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、13億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円減少いたしました。これは主に、未払金が67百万円増加、未払法人税等が2億47百万円増加したものの、借入金が3億45百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、49億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億95百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が1億72百万円増加、新株予約権が22百万円増加したことによるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億97百万円増加し、16億41百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9億85百万円（前連結会計年度比160.4%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5億67百万円、減価償却費3億22百万円の計上があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億45百万円（前連結会計年度比31.9%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億88百万円、敷金及び保証金の差入による支出43百万円に対して、敷金及び保証金の回収による収入71百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億3百万円(前連結会計年度比6.7%増)となりました。これは主に、借入金の返済3億45百万円、配当金の支払1億33百万円があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成23年2月期 (連結)	平成24年2月期 (連結)	平成25年2月期 (連結)	平成26年2月期 (連結)	平成27年2月期 (連結)
自己資本比率(%)	59.9	63.7	73.7	77.5	78.0
時価ベースの自己資本 比率(%)	33.4	45.0	63.9	68.7	65.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	2.8	1.0	0.9	0.9	—
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ(倍)	30.9	61.6	59.7	60.1	507.8

(注) 自己資本比率：純資産÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利息の支払額

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長期借入金、1年内返済予定の長期借入金を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案しつつ、配当性向30%を目途に安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

上記方針に基づき、平成27年2月期の期末配当金は1株当たり普通配当5円に設立20周年・上場10周年を記念した記念配当2円を加えた7円とし、中間配当5円とあわせた年間配当額は1株当たり12円といたします。

また、次期の配当予想につきましては、依然として続く厳しい事業環境や、将来の事業展開に備えた内部留保の充実にも留意し、中間配当金において1株当たり5円、期末配当金においても1株当たり5円とし、年間配当金は10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスクについて投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて慎重に検討した上、行われる必要があると考えております。また、下記の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

なお、将来に関する事項につきましては平成27年4月10日現在において当社グループが判断したものであり、さまざまな要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

1. 事業展開について

①出店政策及び業態開発について

最近5連結会計年度の期末店舗数の推移は、下表のとおりであります。

「天地旬鮮 八吉」は、当連結会計年度において平成26年6月に「和食酒房 うさみや」渋谷店からの業態変更により1店舗増加し、当連結会計年度末時点では33店舗となりました。

「のど黒屋」は、「和食酒房 うさみや」浜松町店からの業態変更により1店舗増加し、当連結会計年度末時点の店舗数は7店舗となっております。

「博多もつ鍋 黒き」は、増減がなく、8店舗となっております。

その他業態については、「牛たん 荒」が6店舗、「六角」が6店舗、「銀の月」が4店舗、「和食酒房 うさみや」が2店舗、「五大陸」が2店舗など全32店舗となっております。

当社グループの出店戦略は、立地を最優先しているため、当社グループが希望する出店予定地が確保できないことにより計画どおりの出店ができない場合や、希望する出店予定地周辺での当社グループが運営する店舗との競合を避けるために開発した業態がお客様の嗜好に合わなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近の業態別期末店舗数の推移

業態	期末時点の店舗数				
	平成23年2月期 (第17期)	平成24年2月期 (第18期)	平成25年2月期 (第19期)	平成26年2月期 (第20期)	平成27年2月期 (第21期)
八吉	30	34	35	32	33
のど黒屋	3	4	5	6	7
黒き	12	10	8	8	8
その他	32	36	34	33	32
合計	77	84	82	79	80

②新規出店時や業態変更時に発生する費用について

当社グループでは、新規出店時や業態変更によるリニューアルオープン時に什器備品等の消耗品や販売促進に伴う費用が一時的に発生するため、大量の新規出店・業態変更等は一時的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該店舗の内装工事の遅れや入居する商業施設等の完成時期のずれ込みが発生した場合にも、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③敷金及び差入保証金について

当社グループは、飲食事業を展開するにあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び敷金や保証金の差入れを行っております。平成27年2月28日現在、敷金及び差入保証金の残高は、1,589百万円となっており、総資産の25.2%を占めております。店舗オーナーの経営状況の悪化等により敷金や保証金の回収不能が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④食の安全について

昨今頻発している食の安全性を脅かす問題（産地偽装、食中毒等）に対し、当社グループにおきましては、トレーサビリティ（生産履歴）の追求等食材の品質管理を最重要課題として認識しております。しかしながら、今後当社グループにおける安心・安全な使用食材の確保が困難となる場合や、上記問題等に起因して外食業界全体において外食利用が手控えられた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 業績の季節変動について

当社グループの売上高は、忘年会需要の多い12月に他の月と比較して増加する傾向があります。特に利益面において通期の営業利益、経常利益等に占める比率が高くなる傾向にあります。このため、12月及び12月の属する第4四半期の売上高の動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。ただし、新規出店、業態変更等により、かかる傾向に変動が生じる場合があります。

なお、当連結会計年度における四半期別の業績は下表のとおりとなっております。

(単位：千円)

	当連結会計年度				
	第1四半期 自平成26年3月1日 至平成26年5月31日	第2四半期 自平成26年6月1日 至平成26年8月31日	第3四半期 自平成26年9月1日 至平成26年11月30日	第4四半期 自平成26年12月1日 至平成27年2月28日	通期 自平成26年3月1日 至平成27年2月28日
売上高	2,317,710	2,236,014	2,371,731	2,660,005	9,585,461
売上総利益	1,637,693	1,578,519	1,679,546	1,882,759	6,778,519
営業利益	132,101	26,734	57,188	232,782	448,806
経常利益	154,842	99,748	136,346	255,783	646,721
四半期 (当期)純利益	84,817	51,250	76,514	93,229	305,812

3. 買参権について

居酒屋業界は、参入障壁が比較的低いこともあって新規参入が多い反面、退出も多く新陳代謝が激しいのが現状であります。近年では台頭目覚ましい新興勢力のチェーン店の拡大により、既存の大手フランチャイズ・チェーンや従来一杯飲み屋型の居酒屋との競争が激化しております。

こうした中で当社グループは、買参権の取得に伴う鮮魚流通システムの確立で食材の差別化を図り、これを武器にリピート顧客を増大させ、「天地旬鮮 八吉」をはじめ当社グループの全店舗の利益率の向上に繋げる方針であります。当社グループは、平成27年4月10日現在、下表の買参権を取得しており、新潟営業所及び浜田営業所にて仕入・一次加工・配送等を行っております。これら2営業所、下表にあります12漁港、3卸売市場を拠点とすることで、天候等で左右される鮮魚の確保が、安定的に行えるのと同時に、大漁時の安価な仕入の機会が増大いたします。これらがあいまって、「天地旬鮮 八吉」をはじめ当社グループの食材調達に繋がっております。

従いまして、これらの買参権が何らかの理由で更新できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社の買参権取得状況

取得年月日	取得漁港・市場名
平成15年11月	地方卸売市場 糸一印 (糸魚川魚市場)
平成15年11月	新潟県姫川漁港
平成15年11月	新潟県能生漁港
平成16年9月	新潟県浦本漁港
平成18年4月	島根県浜田漁港
平成18年4月	島根県大田市漁港
平成18年4月	島根県益田市漁港
平成18年4月	島根県大田市和江漁港
平成18年4月	島根県江津漁港
平成18年4月	島根県仁摩漁港
平成18年4月	島根県恵曇漁港
平成18年11月	地方卸売市場 (株)一印上越魚市場
平成22年4月	宮城県塩釜漁港
平成22年4月	地方卸売市場 塩釜市魚市場
平成25年11月	山口県仙崎漁港

4. 人材の確保について

当社グループは、顧客満足度の向上を通じて競合他社との差別化を図るために、また、積極的な店舗展開を伴う業績拡大のためにも優秀な人材の確保が最優先課題と考えております。

従いまして、当社グループは、これまで待遇、業務内容、コミュニケーション面において従業員が満足できる諸施策を採ってまいりました。

今後も引き続き、新卒、中途の如何にかかわらず、継続的に人材の確保に注力してまいります。しかし、当社グループが必要とするレベルに達した人材の確保が計画どおりに進まない場合や、現在在籍している人材が大量に退職するような場合には、当社グループの事業展開が制約される可能性があり、当社グループの業績も影響を受ける可能性があります。

## 5. 法規制について

### ①食品衛生法について

当社グループは、飲食店として食品衛生法により規制を受けております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、飲食店を営業するに当たっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。また、食中毒事故を起こした場合等、食品衛生法の規定に抵触した場合、店舗における在庫等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業停止等の処分を受けることがあります。今後、食品衛生法の規定に抵触し、営業停止等の処分を受けた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### ②短時間労働者（パートタイマー等）への厚生年金の適用拡大について

現在、厚生労働省では短時間労働者に対する厚生年金・健康保険の適用基準を拡大する案が検討されております。当社グループにおいては、すでに法令に準拠した取組みを実施済みであります。しかしながら、当社グループでは外食という業種柄、短時間労働者（パート・アルバイト）を多人数雇用しており、これらの法制度改正動向によっては、費用負担の増加等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③知的財産権について

当社グループは、平成27年4月10日現在、「八吉」、「五大陸」、「天地旬鮮」、「接待居酒屋」、「黒き」、「六角」、「のど黒屋」、「荒」、「銀の月」、「うさみや」、「S L酒場」、「八吉酒場」、「otanto」及び「東京ビアレストラン」等の店舗ブランド等について商標権の登録を行っております。現時点まで店舗ブランドに関してトラブルが生じた事実はありませんが、店舗ブランドに関してトラブルが生じた場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

### ④食品リサイクル法について

当社グループは、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（以下「食品リサイクル法」）による規制を受けております。「食品リサイクル法」により、食品関連事業者は食品廃棄物の発生の抑制、減量化、再利用に取り組むことを義務づけられておりますが、法的規制の強化等により設備投資等の新たな費用が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 6. システム障害について

当社グループにおきましては、店舗の売上管理、食材の受発注、勤怠管理等の店舗システムの運営管理は、専門の外部業者を利用し、バックアップ体制を十分に構築しておりますが、コンピューターウィルスの侵入等の不測の事態によりシステム障害が発生した場合には、当社グループの運営に支障をきたすことにより当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 7. 自然災害について

大規模な地震、異常気象等の自然災害が発生し、当社グループの既存店舗の営業休止や営業の縮小、新規出店の抑制、食材の調達困難等が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、上記の自然災害に起因して電力・水道等の使用制限、日本市場における消費意欲の低下といった影響を受ける場合にも、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 8. ストックオプションと株式の希薄化について

当社では、社員の業績向上に対する士気を高め、また、優秀な人材を獲得する目的で、新株予約権を付与しております。平成27年2月期末日現在、新株予約権による潜在株式総数は312,400株であり、これらの新株予約権が全て行使されると、発行済株式総数及び新株予約権による潜在株式数の合計9,862,400株の3.2%に相当いたします。

付与された新株予約権の行使により発行された新株は、将来的に当社株式価値の希薄化や需給関係へ影響をもたらす、当社株式の株価形成へ影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社一六堂）及び子会社4社により構成されており、飲食事業並びにこれに付帯する業務を主たる業務としております。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、その中の区分別により記載しております。

(1) 飲食事業

当社、株式会社エムアイフードシステム、株式会社ジェイエフピー及び株式会社デイ・マックスが、「本物の食文化の提供」という企業理念のもと従来の居酒屋チェーンとは一味違った「素材へのこだわり」と「個室感覚」を基本的なコンセプトとして重視した「天地旬鮮 八吉」等の和食居酒屋業態を主力業態として、東京23区内を中心に直営店舗を展開しております。主力の飲食事業の各業態別の特徴は以下のとおりであります。

業態	特徴	店舗数 (注)
天地旬鮮 八吉	店名が示すとおり「天然」、「地物」、「旬」、「新鮮」をテーマに開発した新しい和食居酒屋業態です。天地旬鮮というコンセプトは、買参権の取得で、日本海の鮮魚を直接お客様に提供する流通システムが確立したことで可能となっております。個室感のある内装で幅広い年齢層の多様な目的に対応しております。	33
のど黒屋	「天地旬鮮 八吉」のコンセプトをさらに昇華させ、かつ高級鮮魚の「のど黒」をクローズアップ。落ち着いた個室で2名様～多人数まで、接待や商談等に対応しております。	7
もつ鍋 黒き	厳選された「もつ」のみを使用し、多種多様な飲料と共に美味しいもつ鍋を、落ち着いた雰囲気を提供することをコンセプトとしております。その他、豊富なサイドメニューを揃え、多様なニーズに対応しております。	8
その他の店舗	個室、半個室を中心とした創作和食居酒屋「銀の月」を4店舗、定評ある鮮魚を中心とした和食と洋の空間の絶妙なコラボレーションが織りなすおとなの空間「銀座 六角」「銀座酒房 六角」が計6店舗、本場仙台の名店の味が東京で楽しめる専門店「牛たん 荒」が6店舗、鶏料理をメインとした「鳥彩」が2店舗、「和食酒房 うさみや」が2店舗、「五大陸」が2店舗、その他の業態が10店舗となっております。	32
合計		80

(注) 店舗数は平成27年2月28日現在の数であります。

(2) 商品卸売事業

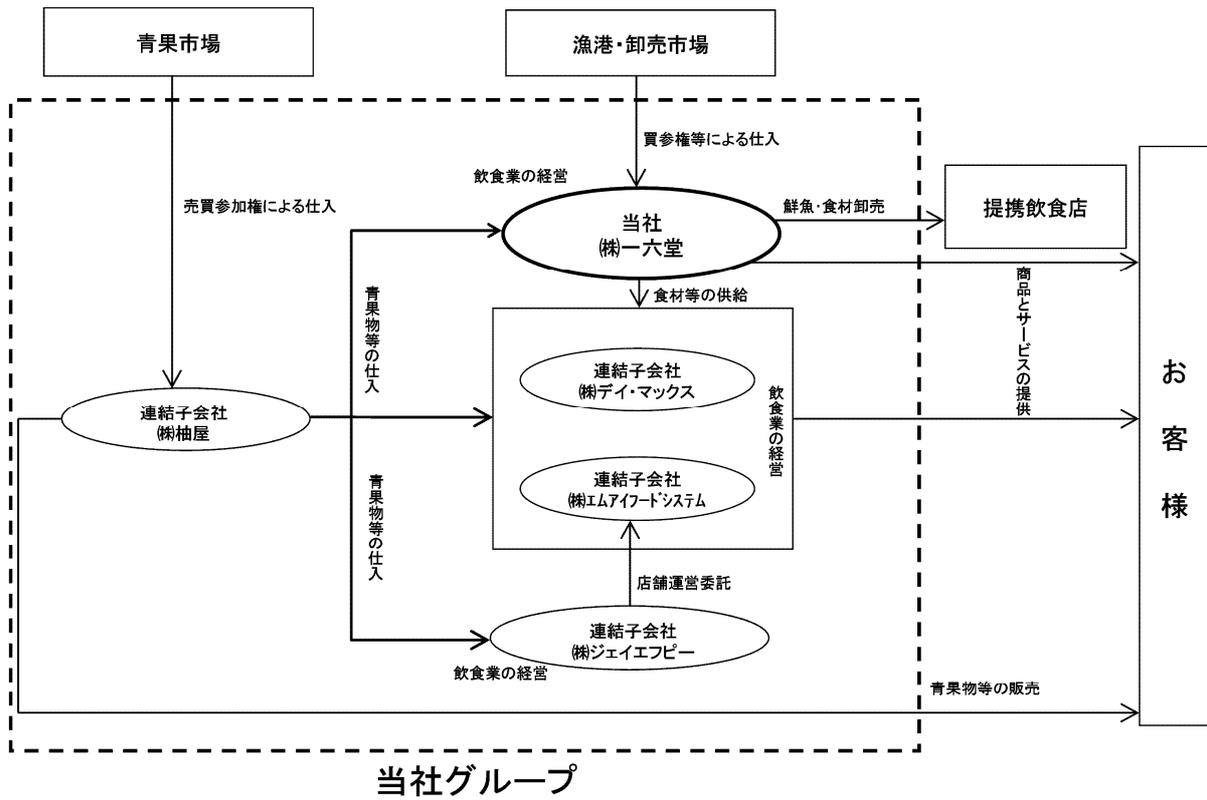
当社及び株式会社柚屋が、鮮魚、青果物等や当社PB商品の卸売を行っております。

(3) その他事業

当社が、ライセンス販売及び不動産賃貸業等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の事業に係る位置付けは事業系統図のとおりであります。

事業系統図



### 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

上記につきましては、平成26年2月期 決算短信（連結、平成26年4月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、以下のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ「IR情報」) <http://www.ichirokudo.com/ir/ir01.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,338,466	1,725,527
売掛金	213,402	247,538
たな卸資産	※1 269,636	※1 298,991
繰延税金資産	15,767	35,645
その他	316,432	200,307
流動資産合計	2,153,705	2,508,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,737,576	3,712,710
減価償却累計額	△2,298,193	△2,476,484
建物(純額)	1,439,382	1,236,225
工具、器具及び備品	1,058,863	1,070,857
減価償却累計額	△908,526	△939,702
工具、器具及び備品(純額)	150,336	131,155
土地	741,130	741,130
その他	50,611	52,593
減価償却累計額	△48,742	△47,181
その他(純額)	1,869	5,411
有形固定資産合計	2,332,718	2,113,923
無形固定資産		
その他	12,634	9,819
無形固定資産合計	12,634	9,819
投資その他の資産		
繰延税金資産	365	37,606
敷金及び保証金	1,575,388	1,589,280
その他	68,517	64,161
貸倒引当金	△15,054	△15,054
投資その他の資産合計	1,629,217	1,675,994
固定資産合計	3,974,570	3,799,737
資産合計	6,128,276	6,307,746

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	159,503	179,266
1年内返済予定の長期借入金	231,192	—
未払金	284,478	352,060
未払法人税等	22,755	270,238
資産除去債務	—	7,002
その他	261,114	264,357
流動負債合計	959,043	1,072,926
固定負債		
長期借入金	114,694	—
長期前受収益	6,608	5,164
繰延税金負債	2,827	—
資産除去債務	272,369	273,116
その他	25,076	13,739
固定負債合計	421,575	292,021
負債合計	1,380,619	1,364,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,405	1,165,521
資本剰余金	1,220,496	1,220,511
利益剰余金	2,362,199	2,534,365
自己株式	△444	△444
株主資本合計	4,747,656	4,919,953
新株予約権	—	22,845
純資産合計	4,747,656	4,942,799
負債純資産合計	6,128,276	6,307,746

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	9,315,610	9,585,461
売上原価	2,688,715	2,806,941
売上総利益	6,626,894	6,778,519
販売費及び一般管理費	※1 6,240,711	※1 6,329,713
営業利益	386,182	448,806
営業外収益		
受取利息	176	162
受取配当金	47	47
為替差益	32,287	61,386
協賛金収入	111,224	106,900
受取補償金	—	28,104
その他	21,178	16,817
営業外収益合計	164,916	213,418
営業外費用		
支払利息	6,443	2,130
設立20周年記念事業費	—	11,252
その他	1,220	2,121
営業外費用合計	7,663	15,504
経常利益	543,434	646,721
特別利益		
固定資産売却益	※2 —	※2 1,297
保険差益	—	22,202
特別利益合計	—	23,499
特別損失		
固定資産除却損	※3 5,123	※3 1,129
減損損失	※4 109,624	※4 88,638
店舗閉鎖損失	38,531	1,040
解約違約金	—	11,603
特別損失合計	153,279	102,411
税金等調整前当期純利益	390,155	567,809
法人税、住民税及び事業税	130,848	321,942
法人税等調整額	85,524	△59,944
法人税等合計	216,373	261,997
少数株主損益調整前当期純利益	173,782	305,812
当期純利益	173,782	305,812

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	173,782	305,812
包括利益	173,782	305,812
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	173,782	305,812
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,161,227	1,219,935	2,466,454	△118,821	4,728,794
当期変動額					
新株の発行	4,178	561			4,740
剰余金の配当			△179,659		△179,659
当期純利益			173,782		173,782
自己株式の処分			△98,377	118,377	20,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,178	561	△104,254	118,377	18,862
当期末残高	1,165,405	1,220,496	2,362,199	△444	4,747,656

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	4,728,794
当期変動額		
新株の発行		4,740
剰余金の配当		△179,659
当期純利益		173,782
自己株式の処分		20,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	18,862
当期末残高	—	4,747,656

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,165,405	1,220,496	2,362,199	△444	4,747,656
当期変動額					
新株の発行	115	14			130
剰余金の配当			△133,646		△133,646
当期純利益			305,812		305,812
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	115	14	172,166	—	172,296
当期末残高	1,165,521	1,220,511	2,534,365	△444	4,919,953

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	4,747,656
当期変動額		
新株の発行		130
剰余金の配当		△133,646
当期純利益		305,812
自己株式の処分		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,845	22,845
当期変動額合計	22,845	195,142
当期末残高	22,845	4,942,799

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	390,155	567,809
減価償却費	314,249	322,360
減損損失	109,624	88,638
のれん償却額	5,630	—
受取利息及び受取配当金	△224	△209
支払利息	6,443	2,130
為替差損益 (△は益)	△32,287	△61,386
受取補償金	—	△28,104
保険差益	—	△22,202
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,297
固定資産除却損	5,123	1,129
店舗閉鎖損失	38,531	1,040
解約違約金	—	11,603
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,209	△34,135
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△60,294	△29,355
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,311	19,763
未払金の増減額 (△は減少)	△38,478	54,806
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△49,485	152,466
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△5,913	△665
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	113,443	△136,373
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△2,588	△1,443
その他	△5,691	1,281
小計	784,716	907,855
利息及び配当金の受取額	173	311
利息の支払額	△6,293	△1,940
補償金の受取額	—	49,081
保険金の受取額	—	33,706
法人税等の還付額	—	96,027
法人税等の支払額	△400,245	△99,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,352	985,250

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△85,000	△62,000
定期預金の払戻による収入	84,000	72,000
有形固定資産の取得による支出	△247,632	△188,693
有形固定資産の売却による収入	—	1,399
無形固定資産の取得による支出	△4,819	△538
敷金及び保証金の差入による支出	△13,389	△43,139
敷金及び保証金の回収による収入	51,561	71,924
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△3,623	1,621
その他	4,566	1,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,335	△145,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△304,210	△345,886
株式の発行による収入	21,410	130
自己株式の処分による収入	3,330	—
配当金の支払額	△179,659	△133,646
その他	△12,836	△24,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△471,966	△503,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,287	61,386
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△275,662	397,051
現金及び現金同等物の期首残高	1,520,404	1,244,742
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,244,742	※1 1,641,794

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

(株)エムアイフードシステム、(株)柚屋、(株)ジェイエフピー、(株)デイ・マックス

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

① 店舗在庫

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

② 倉庫在庫

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3~38年

工具、器具及び備品 2~20年

その他 2~10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)に基づくものであります。

③ リース資産

主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップ取引については、一体処理(特例処理・振当処理)を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建借入金

③ ヘッジ方針

為替変動・金利変動に起因するリスクを管理することを目的としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
商品	260,079千円	288,811千円
貯蔵品	9,556	10,179
計	269,636	298,991

2 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。連結会計年度末日における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
当座貸越極度額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	500,000	500,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
給与手当	2,271,365千円	2,319,623千円
地代家賃	1,683,600	1,645,815

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他(車両運搬具)	－千円	1,297千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	5,113千円	1,065千円
工具、器具及び備品	－	64
その他(車両運搬具)	9	0
計	5,123	1,129

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

用途	種類	場所
営業店舗	建物、工具、器具及び備品、その他	東京都中央区2店舗
営業店舗	建物、工具、器具及び備品、その他	東京都渋谷区2店舗
営業店舗	建物、工具、器具及び備品、その他	東京都新宿区2店舗
営業店舗	建物、工具、器具及び備品、その他	東京都豊島区1店舗

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社グループは、資産のグルーピングを各店舗単位で行っております。

上記店舗につきましては、閉店の決定又は収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額及び内訳

種類	金額(千円)
建物	92,940
工具、器具及び備品	8,723
その他	7,960
計	109,624

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額を零と評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

用途	種類	場所
営業店舗	建物、工具、器具及び備品	東京都千代田区2店舗
営業店舗	建物、工具、器具及び備品、その他	東京都新宿区2店舗
営業店舗	建物、工具、器具及び備品	東京都台東区1店舗
営業店舗	建物、工具、器具及び備品、その他	東京都豊島区1店舗
営業店舗	建物、工具、器具及び備品	長野県茅野市1店舗

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社グループは、資産のグルーピングを各店舗単位で行っております。

上記店舗につきましては、閉店の決定又は収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額及び内訳

種類	金額(千円)
建物	81,843
工具、器具及び備品	5,428
その他	1,366
計	88,638

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額を零と評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	8,688,400	856,400	—	9,544,800
合計	8,688,400	856,400	—	9,544,800
自己株式				
普通株式(注)2	133,700	—	133,200	500
合計	133,700	—	133,200	500

(注)1. 普通株式の発行済株式の増加856,400株は新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少133,200株は新株予約権(ストック・オプション)の行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	102,656	12	平成25年2月28日	平成25年 5月31日
平成25年10月8日 取締役会	普通株式	77,003	9	平成25年8月31日	平成25年 11月5日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月10日 取締役会	普通株式	85,898	9	平成26年2月28日	平成26年 5月30日	利益剰余金

当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	9,544,800	5,200	—	9,550,000
合計	9,544,800	5,200	—	9,550,000
自己株式				
普通株式	500	—	—	500
合計	500	—	—	500

(注) 普通株式の発行済株式の増加5,200株は新株予約権 (ストック・オプション) の行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプ ションとしての新株 予約権	—	—	—	—	—	22,845
合計			—	—	—	—	22,845

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月10日 取締役会	普通株式	85,898	9	平成26年2月28日	平成26年 5月30日
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	47,747	5	平成26年8月31日	平成26年 11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月10日 取締役会	普通株式	66,846	7	平成27年2月28日	平成27年 5月29日	利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	1,338,466千円	1,725,527千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△45,724	△51,732
預入期間が3ヶ月を超える定期積立預金	△48,000	△32,000
現金及び現金同等物	1,244,742	1,641,794

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
重要な資産除去債務の額	154,052千円	4,172千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,057千円	22,039千円
未払事業所税	5,225	4,909
減価償却超過額	18,020	10,153
繰延資産償却超過額	1,478	1,346
減損損失	39,479	59,610
地代家賃	—	9,774
前受収益	12,310	10,883
貸倒引当金	5,586	5,586
資産除去債務	98,262	101,081
新株予約権	—	8,142
その他	1,812	429
繰延税金資産小計	184,233	233,957
評価性引当額	△105,275	△118,004
繰延税金資産合計	78,957	115,953
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△62,746	△42,502
その他	△2,905	△198
繰延税金負債合計	△65,651	△42,701
繰延税金資産の純額	13,306	73,251

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	2.0
住民税均等割等	3.9	2.7
のれん償却額	0.6	—
評価性引当額	13.0	2.2
その他	△0.9	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.5	46.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%になります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは、飲食事業並びにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは、飲食事業並びにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	497.43円	515.21円
1株当たり当期純利益金額	20.26円	32.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18.28円	31.78円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	173,782	305,812
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	173,782	305,812
期中平均株式数 (株)	8,578,525	9,549,329
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	927,240	74,853
(うち新株予約権 (株))	(927,240)	(74,853)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回ストックオプション 普通株式32,500株	第4回ストックオプション 普通株式28,600株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	944,143	1,133,319
売掛金	147,129	170,765
商品	235,056	261,650
前払費用	114,858	116,617
繰延税金資産	6,926	22,762
未収還付法人税等	55,467	—
その他	130,708	93,944
流動資産合計	1,634,289	1,799,060
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,135,001	981,716
機械及び装置	153	822
車両運搬具	1,008	1,190
工具、器具及び備品	128,972	95,959
土地	741,130	741,130
有形固定資産合計	2,006,267	1,820,819
無形固定資産		
商標権	2,044	1,987
ソフトウェア	5,680	3,246
その他	1,290	1,290
無形固定資産合計	9,015	6,524
投資その他の資産		
関係会社株式	634,163	634,163
出資金	3,505	3,505
長期前払費用	26,202	20,377
繰延税金資産	365	20,813
敷金及び保証金	1,170,729	1,144,383
その他	8,885	7,326
投資その他の資産合計	1,843,852	1,830,569
固定資産合計	3,859,134	3,657,913
資産合計	5,493,424	5,456,974

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	133,848	146,960
1年内返済予定の長期借入金	231,192	—
未払金	241,578	302,052
未払費用	31,558	39,887
未払法人税等	—	184,335
未払消費税等	—	117,232
預り金	171,792	27,533
前受収益	16,486	15,855
その他	15,112	2,565
流動負債合計	841,570	836,423
固定負債		
長期借入金	114,694	—
長期前受収益	6,608	2,198
長期預り保証金	13,739	13,739
資産除去債務	191,386	195,283
その他	11,337	—
固定負債合計	337,765	211,221
負債合計	1,179,336	1,047,644
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,165,405	1,165,521
資本剰余金		
資本準備金	1,220,496	1,220,511
資本剰余金合計	1,220,496	1,220,511
利益剰余金		
利益準備金	370	370
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,928,260	2,000,525
利益剰余金合計	1,928,630	2,000,895
自己株式	△444	△444
株主資本合計	4,314,088	4,386,483
新株予約権	—	22,845
純資産合計	4,314,088	4,409,329
負債純資産合計	5,493,424	5,456,974

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	6,796,139	7,021,096
売上原価	1,966,315	2,037,501
売上総利益	4,829,823	4,983,595
販売費及び一般管理費	4,645,939	4,726,754
営業利益	183,883	256,840
営業外収益		
受取利息	159	144
受取配当金	47	47
為替差益	21,525	40,578
協賛金収入	84,415	79,871
受取補償金	—	28,104
その他	24,658	19,668
営業外収益合計	130,806	168,416
営業外費用		
支払利息	6,388	2,130
設立20周年記念事業費	—	11,252
その他	771	1,333
営業外費用合計	7,160	14,715
経常利益	307,529	410,541
特別利益		
固定資産売却益	—	9
保険差益	—	22,202
特別利益合計	—	22,211
特別損失		
固定資産除却損	5,099	900
減損損失	89,637	41,364
店舗閉鎖損失	32,789	—
解約違約金	—	11,603
特別損失合計	127,527	53,868
税引前当期純利益	180,002	378,884
法人税、住民税及び事業税	74,711	209,257
法人税等調整額	46,257	△36,284
法人税等合計	120,969	172,973
当期純利益	59,033	205,911

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	1,161,227	1,219,935	370	2,147,264	2,147,634	△118,821	4,409,974
当期変動額							
新株の発行	4,178	561					4,740
剰余金の配当				△179,659	△179,659		△179,659
当期純利益				59,033	59,033		59,033
自己株式の処分				△98,377	△98,377	118,377	20,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	4,178	561	-	△219,003	△219,003	118,377	△95,886
当期末残高	1,165,405	1,220,496	370	1,928,260	1,928,630	△444	4,314,088

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	-	4,409,974
当期変動額		
新株の発行		4,740
剰余金の配当		△179,659
当期純利益		59,033
自己株式の処分		20,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	△95,886
当期末残高	-	4,314,088

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,165,405	1,220,496	370	1,928,260	1,928,630	△444	4,314,088	
当期変動額								
新株の発行	115	14					130	
剰余金の配当				△133,646	△133,646		△133,646	
当期純利益				205,911	205,911		205,911	
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	115	14	—	72,265	72,265	—	72,395	
当期末残高	1,165,521	1,220,511	370	2,000,525	2,000,895	△444	4,386,483	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	4,314,088
当期変動額		
新株の発行		130
剰余金の配当		△133,646
当期純利益		205,911
自己株式の処分		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	22,845	22,845
当期変動額合計	22,845	95,241
当期末残高	22,845	4,409,329

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。